平成26年	E度事務事業評			評価対象外事業は基	
			一般事務	公共建設事業	[ ] 評価対象外事業
	8事業名 第43.00	防疫等対策事			
	<u>算科目</u>		項 5目	ゆり はっこったれ	トルナナベル
	での位置付け	環境の保全	で生活女宝の位	確保~はつらつ住み	·
	官課情報		環境保全課	電話番号(内線	
	者情報		出来 和人	担当責任者:	窪田 春樹
事業	美の性格	法定事務			
	施期間		Z成 18 年度	【開始年度】設定なし	,
事業	美の対象	ねずみ、有害」	昆虫及び被災隊	家屋	
根拠法令等	感染症の予防及び感	染症の患者に対す	る医療に関する法	律	
事業の目的				染症の発生予防とそのま いと感じることができる環境	ん延の防止。良好な生活 竟の維持。
事業の内容				めの消毒液配布、ハエ・曳 染された疑いがある飲食物	文・ハチ等害虫発生時の 物・衣類・寝具その他物件
改善策の 具体的 取り組み (当初)	良好な生活環境を保持がスムーズに行えるよ			えて市民への周知を図る	。また、有事に防疫業務
改善策の 具体的 取り組み					

		事業費	及び財源内訳		
J	頁 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
	直接事業費	102	138	30	138
事業費	人件費	488	397	159	397
	合計	0	535	189	535
	人工数	0.06	0.05	0.02	0.05
人件費	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	488	397	159	397
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	590	535	189	535

	事業活	動の実績(活動	协指標)		
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
被災家屋等の消毒件数	件	1	1	0	0
病害虫駆除用資材の交付	件	10	10	2	2
病害虫に関する苦情件数	件	1	5	1	2

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
在由	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
十尺	140	140	140	140	140	700

		成果指標		
成果指標	感染症発生件数(件)			
指標設定の 考え方	根拠法令が感染症の発生あることから設定。	を予防し、感性症のまん延の	)防止を図り、公衆衛生の向	上及び増進を図る目的で
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

		自己評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	B
		市の関与の妥当性	3	
自己評価		事業の効果	3	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	可能性 3 C	
(担当具任任)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	C
		受益者負担の適正	3	
	<b>エツルナッサル 14年</b> 1	ナル淮のウトに トロータノの成決庁は士叩さん マキナギ	LILTE YELD NOT /I.	カリンタタン ロフ

医学治療の進歩や衛生水準の向上により、多くの感染症は克服されてきたが、地球温暖化の影響による新たな感染症の脅威にさらされていることを忘れてはならない。特に本年は、蚊媒介感染症(デング熱)の国内感染事例によって市民の認知が高まったことに伴い、今後も感染症例が探知される機会が増えることが予想される。しかしながら過度な啓発は、衛生環境に対して過剰な反応が生じる可能性もあるため、普段から良好な生活環境保持に努めるよう、適度な注意喚起に努める必要がある。

## 課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	В
		市の関与の妥当性	3	
一次評価		事業の効果	3	С
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	3	
(別為文)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
		受益者負担の適正	3	
	12日十 A 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ナフしロナルムかいしょはいウレーマッフ ファーレート	ロタノの成功	<u>++ + 100 i</u>

過去の衛生水準と比較すると現在はかなり水準は向上している。そのことにより、多くの感染症を克服してきた。しかし、温暖化により国内でも未知の細菌が現れてもおかしくない状態にあると思われる。国内ではデング熱が発生し話題になったばかりである。普段から警戒することを怠らないように啓発していく必要がある。

## 課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	